

組織名	公益財団法人福岡アジア都市研究所
-----	------------------

1 組織概要

所在地	福岡県福岡市中央区天神1-10-1 福岡市役所北別館6階
TEL	092-733-5686
FAX	092-733-5680
URL	http://www.urc.or.jp/index.html
e-mail	info@urc.or.jp
設立	2004年4月1日
設置都市等	福岡市
代表者	橋田 紘一(会長/福岡経済同友会幹事)

2 組織動向

(1)沿革

設置経緯	<ul style="list-style-type: none"> ○1988年8月1日:財団法人福岡都市科学研究所設立 ○1992年10月7日:財団法人アジア太平洋センター設立 ○2004年4月1日:両財団統合にて名称変更 ○2012年4月1日:公益財団法人に移行
見直しの動向	
役割(2017年時点)	<ul style="list-style-type: none"> ○都市政策に関する調査研究、知識の普及及び情報の収集、提供、アジア諸都市との研究交流並びにこれらに関連する事業を通じ、地域社会の発展に寄与することを目的とする。 ○この目的のために、主に以下の事業を行う。 <ul style="list-style-type: none"> ・都市政策に関する調査研究及び情報の収集、提供 ・講演会、研究会の開催等都市政策に関する知識の普及 ・研究誌等の刊行物の発行

(2) 組織体制

設置形態(択一)	<input type="checkbox"/> 自治体の内部組織 <input type="checkbox"/> 常設の任意団体(提言等を行う会議体型の団体も含む) <input checked="" type="checkbox"/> 公益法人(財団法人・社団法人) <input type="checkbox"/> 大学の附置機関 <input type="checkbox"/> 広域連合 <input type="checkbox"/> その他
常勤職員数	19人
うち常勤研究員数	6人
非常勤研究員数	3人
専門性確保に関する特徴(複数選択可)	<input checked="" type="checkbox"/> 専門的な知識を有した研究員の採用 <input checked="" type="checkbox"/> 外部有識者の活用(研究員として採用した者を除く) <input checked="" type="checkbox"/> 大学・非営利活動法人等と連携した研究の実施 <input checked="" type="checkbox"/> 設置市の企画部署と連携した研究の実施 <input checked="" type="checkbox"/> 設置市の関係部署と連携した研究の実施 <input type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 特に行っていない
庶務体制	研究所内にて行っている。
市民参加、外部連携	会員研究員制度を行っている。

(3)会計

会計規模※人件費・間接費(オフィス賃借料、水道光熱費等)は含まない		
2017年度予算	17,808千円	
2016年度決算	14,886千円	
2015年度決算	33,377千円	
自治体の内部組織以外の団体の場合の事業活動収入の主な内訳(多い順に選択)	順位	収入種別
	1位	補助金等収入
	2位	事業収入
	3位	その他(助成金収入)
自治体の内部組織の場合の事業活動収入の主な内訳(多い順に選択)	順位	収入種別
	1位	
	2位	
	3位	
	4位	

組織名	公益財団法人福岡アジア都市研究所
-----	------------------

3 活動動向

(1) 活動実績

	調査研究名	調査研究の概要 (研究成果を閲覧できる機関(国会図書館等)やURLがある場合は末尾に記入)
2017年度に実施した調査研究	福岡市における生産年齢人口の減少を見据えた施策展開に関する研究 ～「生活の質の向上」と「都市の成長」を維持させるために～	福岡市の人口増加は、今後20年間は続くと予測されるものの、生産年齢人口はすでに減少期を迎えている。こうした現状のもとで、福岡市が今後も「生活の質の向上」と「都市の成長」を維持し、国内でも活力のある都市であり続けるための施策の方向性について検討した。人口増加が進む中で、福岡市は、様々な年齢や、豊富な知識や経験を持つ人材が集う都市となっている。これらの人材を有効に活用することが、今後の福岡市の施策展開における重要な課題となる。そこで、本研究は、福岡市の人口の変化及び就業者の動きの分析から特徴的な傾向が見られた、現役世代労働力、女性、高齢者に焦点を当てた。各人材の確保や活用に向けた現状及び課題を明らかにしたうえで、現役世代労働力の確保、女性人材の活用、高齢者の生きがいづくりと就労、それぞれに向けた今後の施策の方向性を提示した。 http://urc.or.jp/h29sougou-population
	福岡市における国際人材教育都市機能の拡充支援に関する研究	福岡都市圏における専門学校、日本語学校及び外国人留学生の急増実態や専門学校の事例を紹介するとともに、留学生アンケート調査により、外国人留学生の少なくない部分が就業を目的にし、アルバイトに多くの時間を費やしていることを明らかにした。また、「気候や環境が住みやすい」、「ある程度都会である」、「生活費が安い」、「母国と近い」などが、留学先としての福岡市の優位点となっていることが明らかになった。さらに、外国人技能実習生受入監理団体の3者への訪問インタビューにより、業務実態や課題等を把握した上で、国際人材移動の経済原理とは「国際分業の利益」の母国と移動国とでの分かち合いであることを示すとともに、少子・高齢化や「過剰貯蓄＝需要不足」によって長期停滞状況にある日本において、外国人材の受入れについて、政府の政策転換を待つまでもなく現状において地域社会として採るべき課題を提言として取りまとめた。 http://urc.or.jp/14079
	福岡における多文化共創社会の構築に関する調査研究 -外国人留学生の就職環境を中心に-	福岡市の外国人留学生及び外国人就業者の状況について関連データを比較し状況を把握した。その後、在福外国人留学生の就職意識アンケート調査・ヒアリング調査、福岡市内企業における外国人材の活用に関するアンケート調査・ヒアリング調査を実施し、現状と課題の把握を試みた。現在、福岡市では外国人留学生の活躍と定着を支援するための様々な取組みがなされ、就労目的の在留資格を持つ外国人就業者数も増加傾向にあるなど、外国人留学生の就職環境は以前に比べ改善されていると言えるが、一方で、市内の外国人留学生の就職状況は公開情報不足などで把握することが難しく情報が錯綜していることや、市内での就職を希望する外国人留学生と外国人留学生を採用したい地場企業間のニーズのミスマッチが起きていることなどの課題も確認することができた。 http://urc.or.jp/wp-content/uploads/2017/12/%E6%9F%B3%E3%83%BB%E4%BD%90%E8%97%A4.pdf
定期刊行物	○都市情報誌「fU+(エフ・ユー プラス)」(年度1冊発刊) ○研究紀要「都市政策研究」(年度1冊発刊) ○福岡市のデータブック「FukuokaGrowth」(隔年発刊)	

組織名	公益財団法人福岡アジア都市研究所
-----	------------------

(2) 活動のマネジメント状況	
ア テーマ決定 (複数選択可)	<input type="checkbox"/> 設置市からの要請 <input checked="" type="checkbox"/> 外部有識者等からの助言・示唆 <input checked="" type="checkbox"/> 貴団体・組織で、設置市の総合計画等に明記された重要課題から選択 <input checked="" type="checkbox"/> 貴団体・組織で自ら発案 <input checked="" type="checkbox"/> その他(設置市との協議)
イ 情報発信 (複数選択可)	<input checked="" type="checkbox"/> 設置市の議員や幹部職員に、報告や提言を行う <input checked="" type="checkbox"/> 設置市の関係部署に、報告や提言を行う <input checked="" type="checkbox"/> 設置市の庁内の広範囲に、成果物を配布する <input checked="" type="checkbox"/> 報告会を実施する <input checked="" type="checkbox"/> 日常的活動を、HP・メールマガジン・ニューズレター等で周知する <input type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 特に行ってない
ウ 活動の評価とその反映 (複数選択可)	<input type="checkbox"/> 設置市の行政評価制度により評価を受けている <input checked="" type="checkbox"/> 運営委員会等、貴団体・組織の運営に関わる機関から評価を受けている <input checked="" type="checkbox"/> 外部有識者から評価を受けている <input type="checkbox"/> 報告会・アンケート等の機会を設けて、評価を受けている <input type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 特にそういう機会はない

4 特記事項

研究員の業務分担	研究組織は、調査研究チーム、情報戦略チーム、アジア交流チームに分かれている。
研究員の専門性育成の手立て	<input type="checkbox"/> 特別研究員による助言 <input type="checkbox"/> プロジェクト方式による研究 <input type="checkbox"/> アジアの研究者や研究機関相互の交流・連携
研究員のキャリアパス等	<input type="checkbox"/> 公募制を実施している。 <input type="checkbox"/> 過去のキャリアパス例 ・民間大手研究所→当研究所→独立 ・大学院→当研究所→起業 ・民間企業→当研究所→大学教員
その他	